

## 平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	一般病棟の重症度・看護必要度に関する調査に必要な経費		担当部局庁	保険局	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	医療課	宇都宮 啓						
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	税と社会保障一体改革大綱（平成24年2月17日）							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関の機能・役割等を明確にし、各保険医療機関で集めている看護必要度データと必要度の評価体制等を調査・分析し、保険医療機関の機能を明確にし、診療報酬改定の基礎資料とすることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	現在、看護必要度を評価することを診療報酬上の施設基準としている7対1、10対1、一部の13対1の保険医療機関から、せん妄や認知症等による看護の手間を踏まえた新たな看護必要度についてデータ収集を行い、また、協力医療機関についてはタイムスタディを行い、患者の状態像と看護ニーズや看護機能を適切に評価する方法及び基準を調査・研究する。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		当初予算				34	0				
		補正予算									
		繰越し等									
	計				34	0					
	執行額										
執行率 (%)											
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 ( 年度)				
	診療報酬の算定要件を決めるために、看護必要度の点数分布及び評価体制について調査・研究することを目的としていることから、定量的な指標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	診療報酬の算定要件を決めるために、看護必要度の点数分布及び評価体制について調査・研究することを目的としていることから、定量的な指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	( - )	( - ) ( - )				
単位当たり コスト	- (円/ )		算出根拠	-							
平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	看護必要度調査	18	0	他の調査（「診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（入院医療等の評価に関する調査研究）」）と併せて行うことにより、単独での要求は行わないこととしたため。							
	タイムスタディ調査	10	0								
	諸費	6	0								
	計	34	0								

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 必 要 投 入 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療の質の向上、提供体制の効率化等が期待できることから、優先度が高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	分析データを診療報酬改定を行う上での議論に資するための基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。							
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	医療の質の向上、提供体制の効率化等が期待できることから、優先度が高い事業である。							
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	—							
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	—	—							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—							
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	—	—							
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名									
点 検 結 果	執行については、総合評価落札方式で行う予定であり、特段の問題はないと判断。									
	<b>外部有識者の所見</b>									
点検対象外										
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>										
—	—									
	—									
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>										
—	—									
	—									
<b>備考</b>										
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>										
平成22年	-	平成23年	-	平成24年						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
34百万円

(事業の企画、全体調整等、事業全体の進行管理)



【総合評価落札】

委託業者  
34百万円

(事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した  
調査結果の集計)

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)  
(単位：百万  
円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
平成25年度新規事業					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)					
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)					
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)					
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3		平成25年度新規事業			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

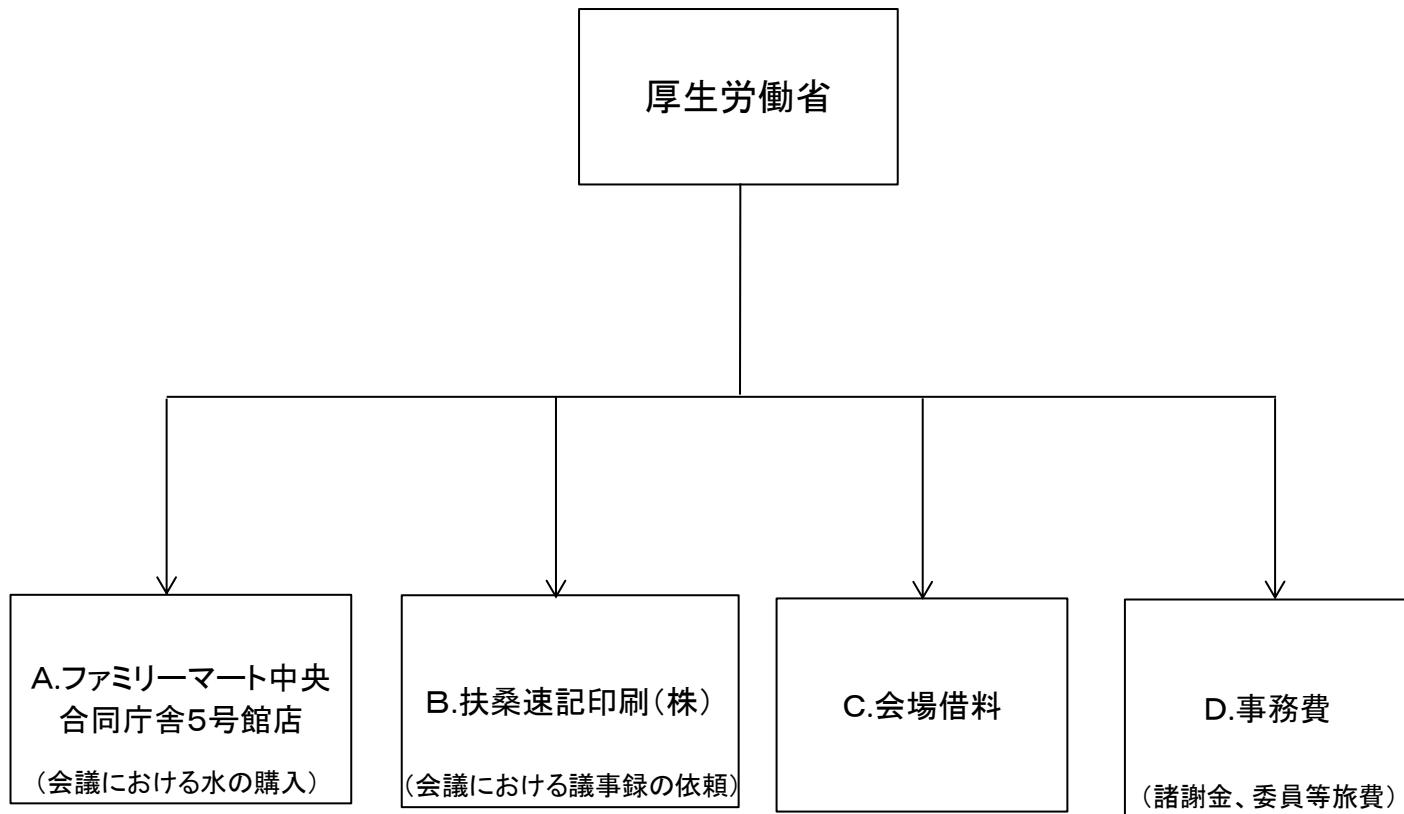
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 平成25年行政事業レビュー・シート (厚生労働省)

事業名	中央連絡協議会の運営に必要な経費		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	医療課	宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審査支払機関における審査の判断基準の統一化については、「審査支払機関のあり方に関する検討会」の「議論の中間的整理」(平成22年12月10日)において、「判断基準の統一化のため定期的な連絡協議会を開催する」とされ、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会及び厚生労働省との連絡協議会の設置が具体的実施事項として明記されたところである。これに伴い連絡協議会を運営するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	連絡協議会を運営するために必要な、諸謝金、旅費、庁費を支払う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算				4.4	1.5	
	補正予算						
	繰越し等						
	計				4.4	1.5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための連絡協議会に必要な謝金・旅費等であるため、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための連絡協議会に必要な謝金・旅費等であるため、定量的な指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	( - )	( - )
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.3	0.4	開催回数の精査による減			
	委員等旅費	2.4	0.8				
	庁費	0.7	0.2				
	計	4.4	1.4				

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための協議会であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	審査の判断基準の統一化については、国が実施すべき事業である。										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	-										
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-										
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	-	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-										
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-										
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-										
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名												
点 検 結 果	会議費に伴う必要経費については、妥当な水準の執行になるよう努める。												
	外部有識者の所見												
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	本事業は審査支払機関の判断基準の統一化に資する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	-												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

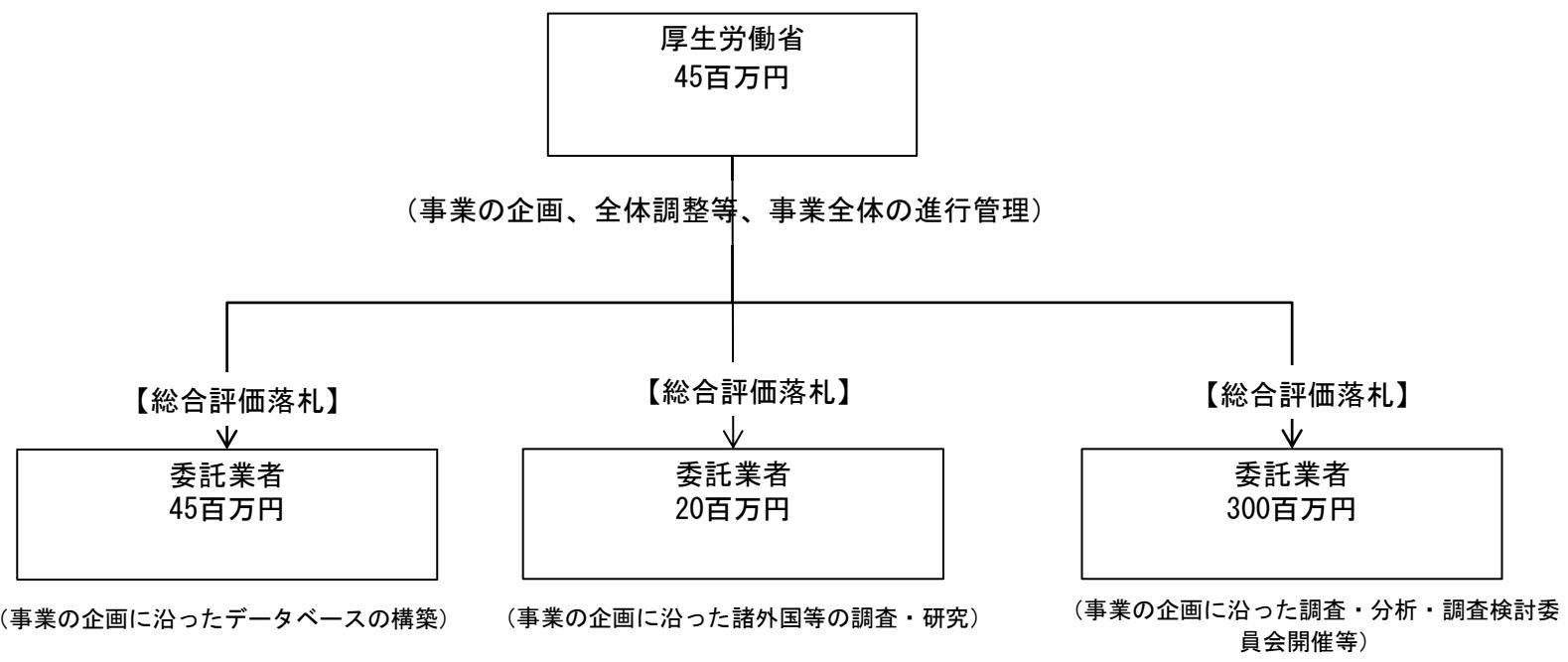
## 平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	最先端医療技術の迅速・適切な評価のための効果評価推進事業		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	医療課	宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・税と社会保障一体改革大綱（平成24年2月17日） ・医療イノベーション5カ年戦略（平成24年6月6日） ・日本再興戦略・健康医療戦略（平成25年6月14日）			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）において、「保険診療と保険外の安全な先進医療を幅広く併用して受けられるようにするため、新たに外部機関等による専門評価体制を創設し、評価の迅速化・効率化を図る「最先端医療迅速評価制度（仮称）」（先進医療ハイウェイ構想）を推進することにより、先進医療の対象範囲を大幅に拡大する。」とされているため、今後先進医療の実施数が大幅に増加することが予想されることに鑑み、先進医療として実施した医療技術（医薬品、医療機器、再生医療、医療者等の手技を含む）の保険適用についても迅速・適切に実施する必要がある。医療技術の医療保険制度における評価においては、その効率性（費用対効果）についても評価を行うことが重要であり、平成26年度診療報酬改定以降も、平成28年度診療報酬改定に向けて、その実施体制等の充実を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	医療技術の効果評価の体制を整備するため、医療技術の効果を評価する指標の開発に係る調査・研究等を行う。（既存のデータベースの利活用等を含む。）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				45	365
		補正予算					
		繰越し等					
		計				45	365
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、医療技術の効果を評価する指標の開発に係る調査・研究を目的としており、定量的な評価は困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、医療技術の効果を評価する指標の開発に係る調査・研究を目的としており、定量的な指標の作成は困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	( - )	( - ) ( - )
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸外国等の調査・研究	20	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」20			
	データベース整備	45	45	「新しい日本のための優先課題推進枠」45			
	調査・分析・調査検討委員会開催等	-	300	新規要求事項、「新しい日本のための優先課題推進枠」300			

	計	65	365	
--	---	----	-----	--

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのニーズは大きいと考える。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。										
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費適正化の観点から優先度は高い。										
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	—										
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	—	—										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—										
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—										
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	—	—										
	事業番号	類似事業名											
点 検 結果													
外部有識者の所見													
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現 状 通 り	本事業は医療技術の費用対効果の評価に資する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現 状 通 り	—												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
平成25年度新規事業					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3		平成25年度新規事業			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					